

まちづくりの目標	6	活力ある産業のまち
政策	2	勤労者を守り、いきいきと働くことができるまちにします

施策	1	いきいきと働くことができるまちにします	担当部(統括部)	生活環境部
----	---	---------------------	----------	-------

【実現している姿】

目標	働く意欲のある人が、就労することができています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	勤労者が、安全で安心していきいきと働いています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
職業能力開発講座修了生が就労できた割合	目標	—	—	—	27.0%	27.0%	27.0%	27.0%	27.0%	27.0%	30.0%
	実績	16.0%	16.3%	27.0%	17.7%	22.9%					
就職フェア採用者数(摂津市障がい者就職フェアと三市一町合同就職フェアにおける採用者数の合計)	目標	—	—	—	32人	36人	40人	44人	48人	50人	60人
	実績	39人	32人	24人	37人	22人					
労働相談の件数	目標	—	—	—	14件	14件	13件	13件	12件	12件	10件
	実績	20件	25件	14件	21件	22件					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎就労困難者に対する就労の支援		平成26年度事業費計				
		1,832千円				
障害者、ひとり親家庭の母親、中高年齢者や若年者などで、働く意欲を持ちながら就労に際して困難な課題を抱える人の就労を実現するため、スキルアップを支援するとともに、関係部署と連携し、多方面から総合的な支援を行い課題解決に取り組めます。また、市内事業所や公共職業安定所(ハローワーク)などの関係機関の協力を得ながら、求職活動の場を提供します。						
平成26年度事業 ◎地域就労支援事業1,768千円・◇三島地域労働関連施策推進事業64千円(産業振興課)						
計画	平成24年度		平成25年度		第4期実施計画期間	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	後期終了年度 平成32年度
計画	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施
取組実績	フォークリフト運転技能講習、ガイドヘルパー養成講座、ITバースポート試験対策講座を実施し、35人が受講した。					
成果	講座の受講者のうち8人が就労に結びついた。					
次年度課題	—					
計画	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催
取組実績	9月6日に障がい者就職フェアを開催し81人が参加した。また、1月31日には近隣市と合同で三市一町合同就職フェアを茨木市で開催し、216人が参加した。					
成果	障がい者就職フェアに参加した81人のうち5人が就労につながった。また、就職フェア参加者のうち17人が就労に結びついた。					
次年度課題	—					
計画	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談会の充実	就労相談員による相談の充実	就労相談員による相談の充実	就労相談員による相談の充実	就労相談員による相談の開始
取組実績	毎週火曜日に実施している専門相談員による相談会のうち、月1回は、就労セミナーを盛り込んだ相談会へと拡充した。相談者は19人だった。					
成果	19人の相談者のうち1人が就労に結びついた。					
次年度課題	取組の周知					
計画	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示	ハローワークの求人情報を公共施設に掲示
取組実績	ハローワークからの求人情報を各公共施設に掲示し、市役所へ来庁せずに身近な公共施設で閲覧ができるよう努めた。					
成果	市役所へ来庁せずに身近な公共施設で閲覧ができる。					
次年度課題	—					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	市ホームページで就労支援の情報提供	市ホームページで就労支援の情報提供	市ホームページで就労支援の情報提供	市ホームページで就労支援の情報提供	市ホームページで就労支援の情報提供	市ホームページで就労支援の情報提供
取組実績	市ホームページ内の就労支援情報提供コーナーを利用し、迅速情報発信を行った。					
成果	情報発信の拡大につながった。					
次年度課題	—					
計画	セミナー形式による就労相談の実施	セミナー形式による就労相談の実施	セミナー形式による就労相談の実施	セミナー形式による就労相談の実施	セミナー形式による就労相談の実施	セミナー形式による就労相談の実施
取組実績	月1回は、就労相談会の中で、就労セミナーを実施した。					
成果	セミナーへの参加者が少なく、取組の周知に苦勞した。					
次年度課題	取組の周知と実施方法の再検討が必要である。					
計画	—	介護事業者との連携による就職フェアの開催	介護事業者との連携による就職フェアの開催	介護事業者との連携による就職フェアの開催	介護事業者との連携による就職フェアの開催	
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎労働に関する啓発・相談の実施	平成26年度事業費計 664千円
-----------------	---------------------

労働環境の改善や向上、労働トラブルの防止を図るため、近隣自治体とも連携し、勤労者や事業主などに啓発や情報提供を行うとともに、労働問題に関する相談に応じ、適切な助言又は指導を行います。

平成26年度事業 ◇労働相談事業600千円・◇三島地域労働関連施策推進事業64千円(産業振興課)

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	労働相談事業の実施	労働相談事業の実施	労働相談事業の実施	労働相談事業の実施	労働相談事業の実施	労働相談事業の実施
取組実績	毎週1回の労働相談では、前年度と同様、賃金の未払いに関する相談が最も多く、のべ22件の相談を受けた。					
成果	個別相談により、個々の労働問題解決にむけ適切なアドバイスを行った。同一の相談で繰り返し訪れる相談者もあった。					
次年度課題	—					
計画	労働関連セミナーの開催	労働関連セミナーの開催	労働関連セミナーの開催	労働関連セミナーの開催	労働関連セミナーの開催	労働関連セミナーの開催
取組実績	大阪府総合労働事務所との共催により、労働者向けのセミナー(メンタルヘルス推進担当者養成研修会)を開催した。					
成果	162名の参加があり、基礎知識や対処法などを伝えることができた。					
次年度課題	—					

○パートタイマー等退職金共済制度の運営						平成26年度事業費計 20,963千円
各政策・施策の優先度や関連性、社会経済状況の変化などを勘案し、市民ニーズに的確に対応するため、政策・施策調整機能を強化します。						
平成26年度事業	◇パートタイマー等退職金共済制度20,963千円(産業振興課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	適正な共済制度の維持	適正な共済制度の維持	適正な共済制度の維持	適正な共済制度の維持	適正な共済制度の維持	制度の見直し
取組実績	パートタイマー等の退職者51名に退職金を給付した。					
成果	市内事業所実態調査の実施時に配布した、支援制度一覧「便利帳」の効果により、新規加入の2社(2人)を得たが、一方で、掛金の納入が負担となり、退会せざるを得ない事業所があり、全体的にみると加入者が激減する結果となった。					
次年度課題	安価な掛金でパートタイマー等への退職金を確保できる利点はあるが、厳しい中小企業の経営状況が続く中で、加入者の伸び悩みの課題がある。					

○市の行事への参加促進						平成26年度事業費計 —
市主催の講座や事業などを積極的に事業所にPRし、勤労者の参加を促進するとともに、地域の活性化や課題解決に向けた協力を促進します。						
平成26年度事業	全課					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	摂津・吹田・茨木・高槻・島本町が連携し労働問題セミナーを4回形式で開催し、労働トラブルの防止を図る。	摂津・吹田・茨木・高槻・島本町が連携し労働問題セミナーを4回形式で開催し、労働トラブルの防止を図る。	摂津・吹田・茨木・高槻・島本町が連携し労働問題セミナーを4回形式で開催し、労働トラブルの防止を図る。	摂津・吹田・茨木・高槻・島本町が連携し労働問題セミナーを4回形式で開催し、労働トラブルの防止を図る。	摂津・吹田・茨木・高槻・島本町が連携し労働問題セミナーを4回形式で開催し、労働トラブルの防止を図る。	摂津・吹田・茨木・高槻・島本町が連携し労働問題セミナーを4回形式で開催し、労働トラブルの防止を図る。
取組実績	三島地域で働く人たちの法律セミナーの開催を市ホームページや事業所ネットを通じて案内し、市内外から36人の勤労者及び経営者の参加を得た。					
成果	三島地域の各市と連携を図りながら、広報や事業所ネットなどを通じて事業所へ広くPRしたことで、参加促進につながった。					
次年度課題	受講者を増やすには、勤労者の支援となるタイムリーなテーマの設定と講座の進め方を検討する必要がある。					
計画	市の事業について事業所と協働を検討・推進	市の事業について事業所と協働を検討・推進	市の事業について事業所と協働を検討・推進	市の事業について事業所と協働を検討・推進	市の事業について事業所と協働を検討・推進	市の事業について事業所と協働を検討・推進
取組実績	ホームページなどの活用により事業の情報を発信し、参加者の募集を行った。					
成果	情報が広く発信できたことで事業所からの参加が得られた。					
次年度課題	—					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

パートタイマー等退職金共済制度の運営						平成26年度事業費計 20,963千円
本市は昭和60年(1985年)に特定退職金共済団体となり、勤労者の支援の要として、先駆的に退職金共済制度を導入しており、制度の周知を図ります。						
平成26年度事業	◇パートタイマー等退職金共済制度20,963千円(産業振興課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	事業所の加入啓発	事業所の加入啓発	事業所の加入啓発	事業所の加入啓発	事業所の加入啓発	事業所の加入啓発
取組実績	広報やチラシ配布に加え、事業所実態調査で各事業所を訪問し、パートタイマー等退職金共済制度の説明を掲載した支援制度一覧「便利帳」を配布し、加入啓発を強化した。					
成果	「便利帳」の効果により、新たに2事業所の加入があった。					
次年度課題	中小企業経営者からは制度への理解を示してもらっているが、掛金という経費の発生が加入へのネックになっている。また事業所の移転などに伴う退会により、加入者が減少傾向にあるため、新たな加入者の確保のため、さらなる啓発が必要である。					

就労困難者に対する就労の支援						平成26年度事業費計 1,768千円
職業能力開発講座・就職フェア・就労相談を実施し、就労困難者に対する就労の支援に取り組みます。						
平成26年度事業	◇地域就労支援事業1,768千円(産業振興課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施	時代のニーズに合った能力開発講座の実施
取組実績	フォークリフト運転技能講習、ガイドヘルパー養成講座、ITバースポート試験対策講座を実施し、35人が受講した。					
成果	講座の受講者のうち8人が就労に結びついた。					
次年度課題	—					
計画	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催	広域就職フェアの開催
取組実績	9月6日に障がい者就職フェアを開催し81人が参加した。また、1月31日には近隣市と合同で三市一町合同就職フェアを茨木市で開催し、216人が参加した。					
成果	障がい者就職フェアに参加した81人のうち5人が就労につながった。また、合同就職フェア参加者のうち17人が就労に結びついた。					
次年度課題	—					
計画	就労相談員による相談の開始	就労相談員による相談の充実	就労相談員による相談の充実	就労相談員による相談の充実	就労相談員による相談の充実	就労相談員による相談の開始
取組実績	毎週火曜日に実施している専門相談員による相談会のうち、月1回は、就労セミナーを盛り込んだ相談会へと拡充した。相談者は19人だった。					
成果	19人の相談者のうち1人が就労に結びついた。					
次年度課題	取組の周知					